

「表の中立と裏の同盟」

——冷戦期における西側軍事協力からロシアによる
ウクライナ侵攻とスウェーデンの NATO 加盟申請まで——

清 水 謙*

Secret Alliance behind Official Neutrality

— Russian Invasion of Ukraine and Sweden's Road to NATO —

Ken SHIMIZU

Abstract

Sweden decided to submit an application to join NATO in May 2022 despite its long history of neutrality or non-alignment. This has been interpreted as a dramatic change of Swedish foreign policy adapted since the 19th century. On the other hand, it has been revealed by recent research that Sweden has had advanced military cooperation with Western countries such as United Kingdom, United States as well as other NATO members.

This thesis insists that Sweden's road to NATO is neither a backflip nor a drastic policy change, but a seamless transition of the continuous foreign policy from the early Cold War Era. The Swedish military started to cooperate with the U.K. and the U.S. already in the late 1940s without approval from the Swedish government, which the Tage Erlander administration confidentially acknowledged afterwards in the early 50s. According to the war plan drafted by the military in 1946, Sweden has constantly regarded Soviet Union as a hypothetical enemy, and therefore held an important position like a 'hidden member' in NATO's Northern Flank defense strategy through the Cold War until now. This thesis also covers the details of the Swedish military support to Ukraine and the advancement of accessional negotiations for Sweden to join NATO.

* 立教大学法学部兼任講師

要旨

2022年5月、スウェーデンはNATOへの加盟申請を決定した。スウェーデンは200年近い「中立」あるいは「非同盟」の歴史を持つことから、NATO加盟への動きは大きな歴史的転換点と捉えられた。しかしながら、近年の研究では、実際にはスウェーデンが米英をはじめとする西側諸国、そしてNATOと協力関係を築いていたことが明らかになっている。

本稿では、1940年代後半から政府の了承なしにスウェーデンの軍部が米英との協力関係を築くに至る出発点を特定し、スウェーデンがある種NATOの「隠れ加盟国」としてバルト海防衛を担うようになっていく過程を明らかにする。それによって、スウェーデンのNATO加盟申請が政策転換ではなく、冷戦期から水面下で進められてきた「西側軍事協力」の実態に合わせるプロセスであることを解き明かす。また、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、スウェーデンによるウクライナへの武器支援の現状とスウェーデンのNATO加盟に反対するトルコとの交渉についても論じる。

キーワード：スウェーデン NATO 中立・非同盟 西側軍事協力 ウクライナ侵攻

1. はじめに

2022年5月16日、スウェーデンは「北大西洋条約機構」(North Atlantic Treaty Organization; NATO)に加盟申請することを発表した。1834年から200年近く「中立」あるいは「非同盟」を掲げてきたスウェーデンがNATOに加盟することは大きな「転換」として重く受け止められた。その一方で、「中立」ないし「軍事的非同盟」のゼロベースから始めなければならないはずのスウェーデンが、スピーディーかつスムーズにイギリスとの安全保障協定を結び、NATO加盟に向けて着々と進んでいけるのはなぜだろうか。さらに、その前段階としてボリス・ジョンソン(Boris Johnson)英首相との間で、NATO加盟が成立するまでの空白期間にイギリスとの相互的な安全保障協定を短期間で締結できたというのは、どういうことだろうか？

スウェーデンがNATOに加盟申請することが世界から大きな「転換」と捉えられたのは、同国が二世紀近くにわたって維持してきた「中立」もしくは「非同盟」をここで放棄すると思われたことにあるだろう。ところが近年になって、スウェーデンが冷戦初期より西側諸国、そしてNATOとの軍事協力関係を構築してきたことが明らかとなってきた。この事実を踏まえれば、長年にわたって築き上げてきた西側との協力関係が2022年の危機に直面してもシームレスにそのまま継続していると考えられる。そこで本稿では、「中立」を掲げながらも冷戦期において西側との軍事協力を構築していく歴史的経

緯、ウクライナ侵攻でスウェーデンが迅速に採った対応、そして NATO への加盟申請を国民からの目立った反対もなく決定できた背景を論じていく。

2. 中立の選択と二つの世界大戦の余波

スウェーデンの中立の起源は1834年にまで遡る。これは、英露間での戦争に備えてスウェーデン王カール14世ヨーハン（Karl XIV Johan）が発した中立宣言に由来する（Cramér 1989：68-69）。これによってスウェーデンの外交に初めて中立という概念が導入されたが、その核心は「厳格で非依存の中立のシステム」（system av sträng och oberoende neutralitet）にあるとされた。こうした中立が発せられた背景は、ロシアとの大北方戦争での敗北によって「バルト海支配権」を失い、さらにナポレオン戦争によって支配下にあったフィンランドをロシアに割譲することによって「大国意識」が薄れ、「小国意識」がスウェーデンに芽生えてきたことにある。「中立」という理念も、フィンランドの豊かな森林資源とロシアとの緩衝地帯を失うなど窮地に陥った状況による国力の低下を認識し、国際情勢へやむなく適応せざるを得ない便宜的な手段として選択されたものといえる。

第一次世界大戦では、ドイツからの要求を呑んでウーレスンド海峡（Öresund）への機雷を敷設するなどして厳格な中立を貫くことができたとは言い難いが、それでもなおスウェーデンは1834年の「中立」路線を維持しようとしてきた。さらに第二次世界大戦中もスウェーデンは「中立」の維持に努めてきたが、自国の存立を守るためには1940年から1943年にかけて、延べ200万人を超えるドイツ兵の領内通過を認めるなど、大きく対独譲歩をしたこともあった。このため、スウェーデンの「中立」については戦後、英米、そして近隣のデンマーク、ノルウェーからもスウェーデンの「中立」の信頼性が疑われることとなり、スウェーデンの戦後はこうした懐疑的な視線をいかに払拭するかが外交の重要な課題となった。

同時に、冷戦後のスウェーデンを論じる上でもう一つ見落としはならないのはソ連との関係である。上述したように、ドイツの要求により延べ200万人のドイツ兵の領内通過を、苦渋の選択とはいえこれを認めたことの他に、独ソ戦が始まってからは武装したドイツ兵をスウェーデン国鉄の車輛を用いてフィンランドまで輸送したことは、とりわけソ連の対スウェーデン観を悪化させた。他方スウェーデンにとっても、ソ連は脅威であり続けた。大戦末期の1944年2月には、ソ連の爆撃機によって首都ストックホルムと首都圏の町ストレングネス（Strängnäs）とスーデルテリエ（Södertälje）を急襲され、市街が空爆の被害を受けている（DN 1944.2.23.）。ソ連側はフライトナビゲーションシステムの故障による誤爆としたが、真偽は定かではない。

ソ連の脅威はこれにとどまらなかった。ヨーロッパでの戦闘が終結して間もない1945年6月2日、ソ連はスウェーデンに一通の覚書を送付してきた。スウェーデンは大戦中にバルト三国出身者でドイツ側についた者や亡命者などを多く受け入れていたが、ソ連はそれらのバルト三国出身者を引き渡すようスウェーデン政府に要求してきた。ソ連の主張によれば、スウェーデンで保護されている東部戦線のドイツ側の戦闘員はドイツ降伏によって引き渡される合意があるとするものであった。それに対してスウェーデン政府はドイツ側について戦った者を保護し続ける理由はなく、速やかにソ連側に引き渡すという回答をした。つまり、スウェーデンはソ連のこの要求を拒否することができず、水面下でソ連の要求を受け入れ、強制送還にあたっては軍をも動員して、1945年11月30日から翌46年1月25日まで146人のバルト三国出身者を含む2,518人がソ連へと送還された。事態が公になると、スウェーデン国内では世論の激しい反発を招いたが、スターリンはこの結果に満足していたといわれている。当時の駐瑞ソ連大使アレクサンドラ・コロンタイとその後任イリヤ・チュルニシヨフがそれぞれモスクワに送った公電によれば、大戦中に対独協力を行ったスウェーデンの「中立」は信頼できず、その中立は将来にわたっても外圧に対して妥協し、スウェーデンは我が国の重圧と権威を無視することはできないだろうとヴァチエスラフ・モロトフ外相に報告している（Petersson 1994：40-42；SOU 2002:108：151-152）。

3. 西側との軍事協力への道

(1) 軍の政府への不信感と軍事想定三案

この「バルト人送還事件」に反発を覚えたのがスウェーデン軍部であった。軍を動員させてまでソ連の要求に屈した政府へ不信感を募らせていった。このことが、米ソが対立を深めていく中で策定されていくスウェーデンの国防計画に大きな影響を与えていく。

スウェーデン政府は1945年夏から新たな国防計画の立案を始めていたが、その下地は1944年6月28日にパール・エドヴィン・シュルド（Per Edvin Sköld）国防相が、第二次世界大戦の経過を追いながら、戦後の戦略上の国防体制を調査するようヘルゲ・ユング（Helge Jung）軍最高司令官に指示したことから始まった。スウェーデンは中立を念頭に、あらゆる可能性を模索していたため、3つのシナリオからなる「軍事想定」（krigsfall）を用意していた。それはすなわち、ドイツを仮想敵国とするⅠ案、ソ連を仮想敵国とするⅡ案、そして米英を仮想敵国とするⅢ案であった。第二次世界大戦中は、ドイツを仮想敵国とするⅠ案がメインであったが、ユング軍最高司令官は、1945年10月に政府に提出した報告書『現在進行中の戦争終結後に生じると判断される状況下でのスウェーデンの国防に関する戦略的研究』（Strategisk studie rörande Sveriges försvar i det läge, som kan bedömas

inträda efter det nu pågående krigets slut) の中で、ドイツの敗北によって世界が米英とソ連の2つのブロックに分断されると予測した (Wallerfelt 2005 : 55)。その上で、ユング軍最高司令官はカール・アウグスト・アーレンスヴァード (Carl August Ehrensvärd) 参謀総長とともにスウェーデンがとるべき軍事想定案を政府に提示した。それによれば、I 案はドイツの無条件降伏によってすでに有名無実化しており、戦後のスウェーデンの軍事想定案は II 案と III 案が主眼となることが確認された (Andersson & Hellström 2002 : 19)。

I 案を形式上残しながら、軍部は図表 1 のような 3 つの軍事想定案の策定に着手した。

【図表 1】

<軍事想定三案>

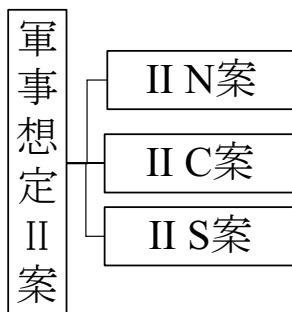
軍事想定	I 案	II 案	III 案
仮想敵国	ドイツ	ソ連	米英

※ (仮想敵国) **I 案** : ドイツ、**II 案** : ソ連、**III 案** : アメリカ・イギリス

【筆者作成】

ドイツを仮想敵国とする I 案に関しては、ドイツの敗北によってもはや現実的に想定できない状況にあったため、形式的には存在していたものの具体的な計画は準備されず、また III 案についてもスウェーデンがソ連側に与して米英と交戦することはありえないだろうという見通しから、軍部の提示した軍事想定案の最有力案はソ連を仮想敵国とする II 案であった。そして軍事想定 II 案は図表 2 のように 3 つのシナリオに沿って、さらに N 案、C 案、S 案と細分化されていた。N 案は、ソ連が北部から攻撃、侵入してくるケースを想定し、C 案は直接中央部の首都圏を狙って攻撃してくるケース、そして S 案はソ連が南部から攻撃、侵入してくるケースを想定して作案された (Wallerfelt 1999 : 43-45)。その中でも軍部が主戦略に据えていた案は、ソ連が首都圏を攻撃してくることを想定した II C 案であった。

【図表 2】



【軍事想定 II 案の各シナリオ】

II N 案 : ソ連による北部からの攻撃を想定 (N=北)

II C 案 : ソ連による首都圏への攻撃を想定 (C=中央)

II S 案 : ソ連による南部からの攻撃を想定 (S=南)

【筆者作成】

1946年3月12日に、軍部はこのII案を中心に政府に向けてプレゼンテーションを行った。この想定案を策定するにあたって、軍部はスウェーデン一国では自国を防衛することは不可能であるとの予測を立てていた。したがってこの想定案の前提として、他国からの軍事的支援を得られるまでいかに長く持ちこたえられるかに注力しなければならないと軍部は考えていた。すなわち、軍部としては平時に「中立」を掲げていたとしても、いざ有事となった場合は米英などの国々から支援を受けることを前提に計画を立てていた。あくまでも「中立」の信頼が揺らがないよう米英を仮想敵国とするIII案も温存するようウステン・ウンデー（Östen Undén）外相の指示があり、I案、II案、III案すべての軍事想定案を政府が承認することとなった。これを受けて、軍部は他国からの軍事的支援の必要性を政府も十分理解しているだろうと推認した。すなわち、軍部の認識としては、スウェーデン一国だけの単独防衛はもとより不可能であり、政府も当然それは承知の上での判断であろうと解釈して、米英などからの軍事的支援を得るという前提までもが承認されたものと拡大解釈した。ここからスウェーデン軍部による西側との軍事協力の道が模索されることとなった。

(2) 「ゴーストロケット事件」から軍事協力への道

時をほぼ同じくして1946年頃から、スウェーデン各地で未確認の飛翔体が相次いで目撃されるようになっていた。1946年6月9日には250件以上の目撃があり、軍参謀部でも調査をすることとなった（Andersson & Hellström 2002：21-22）。スウェーデン軍が調査にあたったものの、その正体をつかむことはできなかった。そのため、これらの飛翔体は「ゴーストロケット」（Spökraketerna）と呼ばれるようになった。軍部によるプレゼンから4ヶ月後の1946年7月7日に、大量の飛翔体が目撃された。翌8日にスウェーデン軍はイギリスに共同調査を依頼し、英空軍のレーダー部隊の派遣を要請した。前述したように、大戦中に対独協力を行ったスウェーデンに対してイギリスは不信感を抱いていた上に、戦略上の観点から当時のイギリスはスウェーデンよりもノルウェー、デンマークを重要視していた。しかし、この要請を受けてイギリスはスウェーデンの態度が変化すると解釈し、このレーダー部隊の派遣要請を前向きに捉えた。スウェーデン軍は、レーダー部隊の受け入れに関する全交渉はスウェーデン空軍が行うとイギリス側に通告し、軍情報部はセシル・ジェラム卿（Sir Cecil Jerram）駐瑞イギリス大使にレーダー部隊の招致についてはスウェーデン外務省に内密にしてほしい旨を要望した。その上で、すでにスウェーデンとイギリスの空軍同士が接触していたことから、任務を秘密裏に遂行する意図があることを明確にした。ここに、政府とは別にスウェーデン軍部が交渉を進める「二重外交」が始まった（清水 2012）。ちなみにこれらの飛翔体の正体は、ドイツのV2ロケットを改良

したソ連側のロケット実験であったことが冷戦後明らかとなった。

このようにして政府を通さずに、軍部の独断でイギリスのレーダー部隊の受け入れを決定し、交渉が進められていった。軍部が独断専行していった背景には、軍部がスウェーデン政府、とりわけソ連に対して融和的なウンデン外相やアッラン・フォクト（Allan Voug）国防相に信頼を置けなかったことが挙げられるが、なによりも「バルト人送還事件」などでソ連に対する弱腰な社会民主党政権に対する不信感が根強かったことが指摘できる。

しかし、軍部の計画とは裏腹に、この共同調査は中止を余儀なくされることとなった。8月9日、秘密裏に進めていたはずの交渉がイギリスで報道されてしまったからである。追って、ソ連のタス通信もこれを報道したことで、事態を知ったターゲ・エランデル（Tage Erlander）首相はレーダー部隊の受け入れに反対を表明した。ここに政府の知るところとなり軍部の計画は頓挫するが、一連の流れを受けて、イギリスは消極的なスウェーデン政府ではなく、現実を見据えて連携に積極的な軍部に、より信頼を置くようになり、前述の「二重外交」によって軍部を西側協力の窓口と捉えるようになっていった。

（3）政府の追認と西側軍事協力の固定化

イギリスとの関係構築は、1947年のイギリス財政危機やインドの独立によって減速していくが、その代わりに関係強化が進化したのがアメリカであった。1946年3月より、外交ルートを通さずにアメリカ軍機のスウェーデン領空飛行を許可するとともに、1947年からは米英瑞3ヶ国による共同の通信傍受任務も開始された。これもスウェーデン軍部が独断で決めたものであった。任務の指揮は米戦略航空団が担い、駐独米軍機やスウェーデン空軍機がバルト海での任務を展開した。この任務ではアメリカ製のレーダー装置が用いられたが、アメリカはスウェーデンに武器やレーダー部隊を供与しても東側に流出させない保証を求め、1949年には「対共産圏輸出統制委員会」（Coordinating Committee Control for Export to Communist Area; COCOM）の輸出統制を課すことを画策した。そして、1951年にダーグ・ハンマシュルド（Dag Hammarskjöld; 後の第2代国連事務総長）無任所大臣との交渉により、東側への禁輸品統制の合意を取り付けた。

アメリカを主軸としたこうした共同任務を核に、スウェーデンは西側との軍事協力を構築していったが、この軍事協力の存在を軍部はスウェーデン政府に明らかにしていなかった。ところが、1950年1月にアメリカ人記者からの質問によってエランデル首相が西側との軍事協力の一端を仄聞することで、エランデル首相がスウェーデン軍による軍事協力の存在を知ることとなった。エランデル首相はベンクト・ノーデンシュルド（Bengt Nordenskiöld）空軍参謀長とニルス・スヴェードルンド（Nils Swedlund）軍最高司令官

に問い質した。ノーデンシュルド参謀長は当初事実関係を否定したが、参謀長は軍最高指令官と共にもっともらしい体裁を練り上げて、フォクト国防相に事実関係を報告した。すでに数年にわたって構築されてきた協力関係を覆すことは不可能と考えたエランデルは、状況を追認した上で、今後の協力関係には慎重を期して運営するよう指示をした。エランデルとフォクトは実態を公表することは避け、他の閣僚への説明もあえて行わなかった。しかし、軍部と首相、国防相との間では西側との軍事協力が「公然の秘密」となったことで、軍部はより積極的に西側との軍事協力を進めていった。他の閣僚にも西側との軍事協力が発覚するのは、1952年6月に発生したスウェーデンとソ連との間に生じた「カタリーナ事件」と呼ばれる軍事衝突によってであるが、この間の詳細は別の機会に譲る。

第二次世界大戦中より米英や周辺諸国から一国の信頼性を懐疑的に見られていたスウェーデンであったが、軍部を中心とした軍事協力の構築によって米英からは信頼を獲得することにひとまず成功した。また、ノルウェー、デンマークなど NATO に加盟している他の北欧諸国が旧式の装備を刷新することなく軍事費の削減を検討し始めた一方で、常に最新の兵器を配備しているスウェーデンの軍事的役割が相対的に向上したこともスウェーデンに対する信頼感が増幅し、スウェーデンがノルウェーとデンマークを軍事的にカバーすることも見込まれた。同時に、NATO の原加盟国であるデンマーク、ノルウェーとも軍事とインテリジェンスで役割分担が出来上がっていき、デンマークはウーレスンド海峡、ノルウェーは北海、スウェーデンはバルト海を担当することとなっていった。さらに、1956年の NATO の「通常航空戦術による核作戦支援プログラム」(Support of Nuclear Operations with Conventional Air Tactics; SNOWCAT) では、有事となればノルウェーの戦闘爆撃機や「ヨーロッパ連合軍司令官」(Supreme Allied Commander Europe; SACEUR) が指揮する核攻撃機がスウェーデンの領空を通過することや不時着地になることもスウェーデンが黙認することになっていたとされる (Nilsson 2007 : 303 ; Nilsson 2009 : 289)。やがて、スウェーデンが NATO のバルト海戦略を担い、NATO の「北翼」(Northern Flank) の防衛を期待されるまでになった (Nilsson 2009 : 291)。アメリカはスウェーデンの NATO 加盟を模索することはせず、スウェーデンが仮想敵国にソ連を据えているだけで十分とし、無理にスウェーデンを加盟させて緊張を高めることもないとの判断もあった。

このように、スウェーデンは冷戦初期の段階からすでに、軍部主導で米英との連携を進めていた。時とともに NATO の重要な戦略の一端を担うまでの存在になり、こうした NATO との連携は冷戦時代を通じて維持された。その間、冷戦期、とりわけ1980年代にはスウェーデンでは国籍不明の潜水艦による領海侵犯事件が頻繁に発生していたが、このうちいくつかは秘密裏にスウェーデンと合同訓練などを行っていた NATO の潜水艦との

指摘もある (SOU 2001:85 : 303-305 ; Tunander 2004 ; 清水 2015 : 345-346)。

4. ウクライナ侵攻とスウェーデンの対応

ロシアがウクライナへの侵攻を開始した2022年2月24日に、ヨーロッパの安全保障は激変した。これは軍事的非同盟を採ってきたスウェーデンも例外ではない。スウェーデンのペーテル・フルトクヴィスト (Peter Hultqvist) 国防相はスウェーデンを取り巻く安全保障環境は根底から様変わりしたとの認識を示した (Jakobson DN 2022.3.1)。

ウクライナ侵攻を受けてスウェーデンは、空対空ミサイルを搭載したグリーベン戦闘機を国境に配備して防衛に当たらせるなど直ちに防衛体制を強化した。さらに、ウクライナ侵攻が始まったその日にスウェーデン軍はダーラナ (Dalarna) 地方で米軍と B-52戦略爆撃機の合同訓練を実施した (Holmström DN 2022.2.24.)。この訓練はスウェーデン軍が主導する地上の目標を想定した訓練であり、同様の訓練は翌25日にもスモーランド (Småland) 地方でも行われた。訓練終了後、B-52戦略爆撃機はスウェーデン領空外へと抜けたが、米軍の戦略爆撃機の訓練をスウェーデン軍が指揮をとって実践するということは、それだけ両国がこれまで軍事的に緊密に連携してきたことを示唆しており、しかもウクライナ侵攻と同日に実施したことも大きな意味を持つといえる。さらに、2022年3月14日には、バルト海でドイツ海軍との訓練のあと、米海軍のアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦フォレスト・シャーマンがストックホルムに寄港もしている。その目的は、ロシアに向けてスウェーデンとフィンランドを脅すなどというメッセージではないかと考えられている (Chamy DN 2022.3.14.)。

ウクライナ侵攻により、スウェーデンは自国の安全保障を固めるとともに、情報戦への備えも進めた。侵攻当日の24日には、直ちにマグダレーナ・アンデション (Magdalena Andersson) 首相が「スウェーデン人は皆、情報を常にチェックしておくべきであるし、また誰が発信者でどのような目的で情報が拡散されるかに注意を払うべきである」と国民に呼びかけた (SVT 2022.2.24.)。そして、3月1日にはアンデション首相が「国民への演説」を行い、ウクライナ侵攻に対するスウェーデンの対処方針を示した。同演説の骨子は、①ロシアへの制裁、②ウクライナへの支援、③スウェーデンの防衛力強化、の3つであった (Regeringskansliet 2022.3.1.)。ロシアへの制裁は、EU が決定した金融制裁や禁輸措置などである。一方、②のウクライナへの支援は、武器供与など具体的な施策が掲げられた。スウェーデンは侵攻2日後の2月26日にウクライナへの武器供与の検討を始め、翌27日には供与を決定した。供与される武器と装備品は、発表によると5000門の対戦車砲、ヘルメット、防弾チョッキなどであった (SVT 2022.2.27.)。特に、ウクライナから求めら

れた携行式対戦車ミサイルは、対戦車戦において有効な武器と考えられ、ウクライナの要望に応えた武器支援であったといえる。スウェーデンが供与した携行式対戦車ミサイルは次世代型軽量対戦車兵器（Next-generation Light Anti-tank Weapon; NLAW）で、国際的には Bofors AT4の名称で知られているサーブ・ボーフォッシュ製の m/86である。そのほか、供与されたスウェーデンの無反動砲カール・グスタヴがロシアの戦車を撃破する映像も報道されている。ちなみに、このカール・グスタヴ砲は自衛隊もスウェーデンから購入して、配備していることは周知の事実である。その後も、二度にわたって追加支援がなされ、6月には対艦ミサイル Robot 17などの支援も検討された（Nilsson SVT 2022.6.2.）。ウクライナは最優先の支援品目として最新鋭のアーチャー自走榴弾砲の提供も求めたが、AT4のような使い捨ての対戦車砲とは異なり、アーチャーがもしロシア軍に鹵獲されればスウェーデン本国の防衛体制を危険にさらすおそれがあるとして目下、スウェーデン政府は慎重に対応している。

スウェーデンには武器輸出に関する基準があり、①他国と武力紛争下にある国、②武力紛争に発展するおそれのある国際紛争に巻き込まれている国、③国内に武力を伴う不安定さがある国、④広く重大な人権侵害が行われている国、には武器を輸出してはならないという基準が存在する。したがって、今回のウクライナ支援は第二次世界大戦以降、初めて紛争国に武器を輸出した事例となり、これ自体も大きな転換であるとされた。スウェーデンの武器輸出に関しては、日本では紛争地への武器禁輸を掲げた「国是」あるいは「タブー」を破って決定されたと報道されたが、アンデション首相は武器輸出の基準はあくまでも「慣習」であることから、スウェーデンの対ウクライナ武器支援は問題とはならず、正当であるとした。

スウェーデンの防衛力強化は、今やスウェーデンにとって喫緊の問題である。というのも、冷戦終焉後は、ロシアの脅威は薄れたとしてスウェーデンは国内にあった多くの基地を閉鎖したり、防衛予算も減額したりしてきたからである。冷戦後、スウェーデンはゴットランド（Gotland）島の戦車部隊や戦闘機などを撤退させおり、ユーラン・パーション（Göran Persson）政権期の2004年9月23日には、政府法案によってゴットランド島の戦車基地 P18も閉鎖することを決定し、2005年に閉鎖となった（Prop. 2004/05:5）。しかし、2014年のウクライナ危機ではゴットランド島の防衛体制が脆弱であると議論が出てきたことから「再軍備化」の必要性が認識され、2014年3月4日にゴットランド島にグリーペン戦闘機2機が配備され、同島周辺の防衛強化に乗り出すこととなった（Sundberg DN 2014.3.4.）。今回の2022年のウクライナ侵攻では、2014年のときよりもはるかに上回る危機意識が共有され、直ちにゴットランド島の防衛体制が敷かれた。そして、スウェーデン全土の防衛体制も強靱化される必要に迫られる中、アンデション首相は「スウェーデン人

による、スウェーデン人のための全防衛」を打ち出した。ただ、具体的にどのような軍の配備がなされているかは定かではない。なぜなら、前述の「国民の演説」の中でアンデション首相は、「スウェーデンの防衛に関する情報は拡散させぬように。演習や軍の移動などのひとつひとつの情報が外国のアクターにとってはスウェーデンの防衛体制を探る断片になってしまう」と訴えて、情報漏洩に神経を尖らせているからである。しかし、ウクライナ侵攻によって、スヴァウキ（Suwałki）回廊を抜けた先のロシアの飛び地カーリーニングラードの延長上わずか約300km先にあるバルト海に浮かぶゴットランド島が再びかつてないほどの軍事的な要衝として注目され、ゴットランド島への戦力強化が急速に進められている。また、スウェーデン軍最高指令官のミーカエル・ビデー（Micael Bydén）も2月25日に、弾薬、燃料、食糧、医療品の調達を早急に求めるなど、必要な物資の確保を政府に要請している（Holmström DN 2022.2.25.）。一方、3月16日にスウェーデン政府は国防軍に20億クローナ（約260億円）、民間防衛に8億クローナ（100億円）を支出することを決定し、2030年までに武器、装備品の購入のために30億クローナ（約390億円）の予算を充てることを決定した（Jones DN 2022.3.16.）。2022年4月19日の朝、ミーカエル・ダムバリ（Mikael Damberg）財相は、ほぼその決定通りの予算額を盛り込んだ予算案を発表した。

ゴットランド島の再軍備を着々と進める中、3月2日にロシア軍の戦闘爆撃機スホーイ24と戦闘機スホーイ27それぞれ2機、計4機がゴットランド島東部のスウェーデン領空を侵犯する事件が発生した。スウェーデン軍や「全防衛研究所」（Totalförsvarets forskningsinstitut; FOI）などは否定してはいるが（Olli-Nilsson SR 2022.3.31.）、うち2機が核を搭載していたとの情報も流れた（Myhrén SR 2022.3.31.）。核搭載の戦闘機がスウェーデン領空を侵犯したことは衝撃的であったが、これまでもスウェーデンはロシアの核の脅威にさらされてきた。たとえば、2008年にはロシアがカーリーニングラードに戦術核を配備して、核兵器の使用を視野に入れた訓練が行われているのではないかという認識を在任当時のカール・ビルト（Carl Bildt）首相が示している（Jonsson DN 2008.8.18.）。さらに、2013年3月29日未明に、ゴットランド島の北東に浮かぶゴツスカ・サンドゥーン島（Gotska Sandön）沖のスウェーデン領空から東方30-40kmの空域で、ロシアが首都ストックホルムとスウェーデン南部を攻撃目標に定めた核攻撃訓練を行っていたこともスウェーデンの全国紙スヴェンスカ・ダーグブラデー（Svenska Dagbladet）が報じていた（Holmström SvD 2013.4.22.）。その攻撃訓練では、ストックホルムのローヴーン島（Lovön）にある「国防電波機関」（Försvarets Radioanstalt; FRA）などの軍事施設も標的に含まれていたとされている。この訓練では、ツポレフ22爆撃機2機とそれを直掩するスホーイ27戦闘機4機からなる編隊がサンクトペテルブルク方面からフィンランド湾を抜け

で飛来し、ストックホルム群諸島東方の領空から30-40kmを飛行したと伝えられている(Näslund SVT 2013.4.22.)。そればかりでなく、2013年10月28日には、ゴットランド島の西約100kmに浮かぶスウェーデン本土に近いウーランド島(Öland)南端の岬を攻撃目標とした爆撃機の訓練をロシアが行っていたこともスウェーデン軍を取材したスウェーデン・テレビ(Sveriges Television)が明らかにしている(Holm & Lek SVT 2013.11.6.)。

このようにゴットランド島の防衛はスウェーデンの重要な防衛の要であり、2022年6月5日から17日にかけて行われたNATOの合同年次演習「バルトトップス22」(BALTOPS 22)はゴットランド島でも行われ、離島防衛とバルト海全域の防衛体制を固めつつある。

5. スウェーデンのNATO加盟申請とトルコの反対

ウクライナ侵攻とともにロシアの脅威が広がる中、スウェーデンでもNATO加盟論が高まっていった。2014年のウクライナ危機とロシアによるクリミア併合の際に一時的に加盟賛成の声が反対をわずかに上回ったことがあったが、2022年のウクライナ侵攻は現実問題として「明日は我が身」という切実な危機意識と恐怖を生み出し、NATO加盟賛成派の声が急速に広まっていった。NATO加盟はフィンランドと足並みを揃えて進めていくこととなり、2022年4月13日にアンデション首相とストックホルムを訪問したフィンランドのサンナ・マリン(Sanna Marin)首相は共同会見を開いて、NATO加盟の意思を確認し合った。

スウェーデンとフィンランドのNATO加盟への動きをロシアは牽制してきた。2022年3月25日にマリア・ザハロワ露外務省情報局長は、スウェーデンとフィンランドがNATOに加盟するようなことになれば対抗措置を採ると述べたが、アンデション首相は自国の安全保障の方針は自ら独自に判断するとして不快感を表した(Dahl DN 2022.3.25.)。また、4月19日には、セルゲイ・ショイグ露国防相がスウェーデン北部の国境からフィンランドを間に挟んだ先にあるコラ半島に司令部を置く「北方艦隊」を150%増強すると発表した(Svahn DN 2022.4.19.)。これは、スウェーデンとフィンランドがNATOに加盟する動きを牽制しようとする狙いがあると受け止められた。

このようなロシアからの圧力にも関わらず、むしろこうしたロシアの強硬姿勢はスウェーデン国内におけるNATO加盟論にかえって拍車を掛けることとなった。一方、NATOもスウェーデンとフィンランドの早期加盟を促した。スウェーデンで高まるNATO加盟への動きに応じてイエンス・ストルテンベルグ(Jens Stoltenberg) NATO事務総長は、スウェーデンが加盟を希望するのであればファストトラックでNATOへ加盟できると言明し(Holmström & Härdelin DN.2022.3.17.)、またNATO前事務総長アナス・ラスムス

ン（Anders Rasmussen）もプーチンがウクライナに注力している間に早急に NATO に加盟すべきであると勧めた（Grosshög DN 2022.3.19.）。

もはやスウェーデンは NATO 加盟へ始動しつつあった中、2022年5月11日にスウェーデンを訪問したボリス・ジョンソン英首相とアンデション首相が会談をし、「安全保障協定」を締結した。これはスウェーデンの NATO の加盟完了までの空白期間を埋めるためでもあったが、スウェーデンが危機に陥ったときにはイギリスが支援し、逆にイギリスが危機に陥ったときにはスウェーデンが支援するという相互援助協定である。これは一種の瑞英同盟ともいえるものであり、両国間でいわば集団的自衛権を確認する協定でもある。調印後の記者会見でジョンソン首相はこの協定について、「両国関係において“暗黙の了解”となっていることを明確にしたもの」と述べたが（BBC ニュース JAPAN 2022.5.11.）、これはこれまで両国で築かれてきた秘密裏の軍事協力関係やその内情を知る者にとっては、相手国の政治家から初めて公に示唆されたものとはいえ、違和感を全く覚えずにごく当然と受け止められたであろう。

2022年5月13日、スウェーデンでは NATO 加盟の是非を検討すべく議会の全政党が結集して協議された安全保障報告書『悪化した安全保障状況－スウェーデンへの影響』（Ett försämrat säkerhetspolitiskt läge – konsekvenser för Sverige）が発表された（Ds 2022:7）。同報告書で、「スウェーデンの NATO 加盟は軍事的紛争を防ぐ敷居を高め、ヨーロッパ北部での紛争を抑止する効果をもたらす」と結論づけられた（Ds 2022:7：42）。全党揃ってロシアによるウクライナ侵攻への非難と安全保障環境が悪化しているという点では一致を示しつつも、左派党と環境党・緑は NATO に加盟することには懸念と難色を示した。個別意見が付された付帯事項では、左派党は NATO 加盟が核同盟に加わるものだとし（Ds 2022:7：45-51）、環境党・緑は NATO に加盟することは核を脅しとして使うことにスウェーデンも同意することにほかならず、これは核軍縮、民主主義と人権尊重を掲げてきた外交政策に影響を与え、軍事的非同盟によって信頼を得てきた、いわゆる仲介国としての信頼性を低下させると主張している（Ds 2022:7：53-54）。こうした個別意見も出されたが、アンデション首相はこの報告書によって議会の承認が得られたとして、5月17日に NATO に加盟する意向を示し、翌18日に正式に加盟を申請した。加盟申請翌日の5月19日にはアンデション首相とフィンランドのサウリ・ニーニスト（Sauli Niinistö）大統領とホワイトハウスで会談したバイデン米大統領が、スウェーデンとフィンランドは NATO 加盟国としてあらゆる資格を満たしていると明言した。前述のようにすでに NATO 事務総長からの後押しもあり、さらにバイデン大統領からも加盟に向けての全面的な支援を取り付けたことでスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟は早期に実現するものと思われた。

しかし、1952年からすでに NATO に加盟していたトルコがスウェーデンとフィンランドの加盟に異議を唱え始めた。エルドアン大統領は、スウェーデンとフィンランドが「クルド人労働者党」(PKK)と「人民防衛部隊」(YPG/YPD)を支援しているとして、この「クルド人問題」が解決されない限り、両国の加盟を承認しないと主張し始めた。北大西洋条約第10条で NATO 加盟は全会一致の合意によらなければならないと定められているため、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟に、突如トルコが立ち塞がることとなった。トルコからスウェーデンに対する要求は、スウェーデンにいる上記組織に係る“テロリスト”を引き渡せというものであり、にわかに波紋を呼んだ。スウェーデンはクルド人の送還には難色を示しながらも、トルコとの交渉に臨んだ。2022年5月25日にアンカラで行われた交渉では、スウェーデンの公安警察「セーポ」(Säkerhetspolisen; Säpo)の副長官マグヌス・クルムリンデ (Magnus Krumlinde) までも同席させる異例の外交交渉であった (Jakobson DN 2022.6.3.)。セーポはクルムリンデ副長官がどのような役割を果たしたのかについて一切秘匿したが、相当程度に掘り下げた交渉が行われたのではないかと見られている。

2022年6月29日から30日にかけてマドリードで開催された NATO 首脳会議に先立って、28日にエルドアン大統領はスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟を了承すると表明し、万事順調に進むかのような印象を与えた。しかし、30日の記者会見でエルドアン大統領は、スウェーデンが73名の“テロリスト”を引き渡すことを約束したと一方的に公にし、スウェーデンとの間に何らかの「密約」の存在を仄めかした。質問に立ったスウェーデン公共ラジオのヤーン・アンデション (Jan Andersson) 記者に対しても、スウェーデンが73名を引き渡す約束をし、最終合意にも記載されていると強い口調で主張した (Olsson SVT 2022.7.1.)。6月28日にはセーポが送還者のリストを作成中との報道もあったが (Holmström DN 2022.6.28)、モルガン・ヨーハンソン (Morgan Johansson) 法務・内務相はこのエルドアン大統領の主張に対して、スウェーデン国籍者は送還しないと反論している (Ekot SR 2022.6.30.)。トルコは7月18日に、両国が約束を果たさなければ批准手続きを凍結すると発表し、目下のところスウェーデンとフィンランドの加盟は暗礁に乗り上げたままとなっている。

自国の安全保障を優先するのか、人権を尊重するのかの岐路に立たされているが、本稿でも取り上げた「バルト人送還事件」や、本稿では触れなかったが2001年に起きた「エジプト人送還事件」のように (清水 2013: 94-96)、自国の安全保障を守るために人権を犠牲にしてきた過去もある。果たして、スウェーデンがトルコの要求を呑んでクルド人やスウェーデン国籍を有するクルド人までも送還するのか、それともトルコとの交渉を続けながら新たな妥協点を探るのか注目される。

6. おわりに

スウェーデンは冷戦期から「重武装中立」であっても、超大国の狭間にあるスウェーデンが単独で自国の防衛をすることは不可能であったという認識から、軍部が主導して西側との軍事協力を進めていった歴史がある。こうした西側軍事協力をのちに政府が追認することで固定化されていくが、その間に行われた水面下での軍事協力と連携が2022年のNATO加盟の動きをスムーズにする作用をもたらした。スウェーデンがNATOに加盟すればバルト海の防衛が、フィンランドが加盟すればフィンランド湾の監視が一段と強化されることになる。一方で、スウェーデンとフィンランドにとっても、ロシアの脅威に直面する中で、NATO加盟を果たせば、有事の際にはNATOからの軍事的支援が確約され、大きな安心感を得ることもできる。政府のNATO加盟の決定にはスウェーデン軍部もすぐさま歓迎の意を表した。2012年当時の軍最高指令官スヴァルケル・ユーランソン(Sverker Göranson)は、もしスウェーデンが攻撃されれば単独で戦線を維持できるのはせいぜい一週間程度であり、二方面作戦ともなれば戦況はより厳しくなるとの認識を示していたが(Holmström SvD 2012.12.30.)、現在の軍最高指令官ミーカエル・ビデーンは、具体的な戦闘期間については言及を避けつつも、ユーランソン前軍最高司令官のときよりはもう少し長く持ちこたえられるとの認識を示している(Taubert, Kauranen & De Vivo SVT 2022.3.20.)。とはいえ、スウェーデン一国による単独防衛では今も厳しい状況にあることに変わりはない。振り返れば、この認識は1946年の軍事想定案のときと今も変わらず、軍部としてはNATO加盟は望ましいどころか、不可欠とまで考えているのではないだろうか。なによりも、これまで水面下で秘密裏に構築してきた協力関係をここでようやく公然化できるようになったと考えているのではないかとも思われる。

しばしばNATOの「東方拡大」とも言われてきたが、これは「拡大」というよりはむしろ自由と民主主義を求める「西方避難」と理解すべきであろう。旧東欧諸国がNATOへの加盟を望んできたのは、かつてのソ連の圧政と恐怖からの脱出であったと言える。ユーラシア大陸の北部全体に広がるロシアにどう対処していくかは、ヨーロッパだけではなく東アジアにとっても今後より大きな課題となっていくであろう。

〔付記〕

本稿は、科学研究費若手研究『冷戦期におけるスウェーデンの「表の中立、裏の同盟」：オーロフ・パルメに着目して』（研究課題番号：20K13436）の研究成果の一部である。

参考文献

[邦文文献]

《学術論文》

清水謙 (2013) 「スウェーデンにおける「移民の安全保障化」－非伝統的安全保障における脅威認識形成－」、『国際政治』(日本国際政治学会編) 第172号、87-99頁。

清水謙 (2015) 「スウェーデンにおける国籍不明の潜水艦による領海侵犯事件についての分析: 「中立」と西側軍事協力と武力行使基準に着目して」、『IDUN – 北欧研究 –』(大阪大学言語文化研究科言語社会専攻デンマーク語・スウェーデン語研究室編) 第21号、337-368頁。

《新聞記事》

BBC ニュース JAPAN (2022.5.11.) 『英国、フィンランド・スウェーデンと安全保障強化で合意』(<https://www.bbc.com/japanese/61418062>, last visited, 4 september 2022)

《学会報告》

清水謙 (2012) 「冷戦初期のスウェーデンの『中立』の再検討－イギリスとの軍事協力を中心に」、日本国際政治学会2012年度研究大会、分科会 A-1 「欧州国際政治史・欧州研究 I」、名古屋国際会議場。

[欧文文献]

《スウェーデン政府刊行物》

Statens offentliga utredningar (= SOU ; 政府公式調査書)

SOU 2001:85, *Perspektiv på Ubåtsfrågan*.

SOU 2002:108, *Fred och säkerhet*.

Proposition (= Prop. ; 政府提出法案)

Proposition 2004/05:5, *Vårt framtida försvar*.

Departementsserie (= Ds ; 省庁報告書)

Ds 2022:7, “Ett försämrat säkerhetspolitiskt läge – konsekvenser för Sverige”.

Regeringskansliet (内閣官房)

Regeringskansliet (2022.3.1.) (<https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2022/03/statsministern-haller-tal/>, last visited, 4 september 2022)

《研究書》

Andersson, Lennart & Hellström, Leif (2002) *Bortom horisonten. Svensk flygspaning mot Sovjetunionen 1946-1952*, Stockholm: Freddy Stenboms förlag.

Cramér, Per (1989) *Neutralitetsbegreppet. Den permanenta neutralitetens utveckling*, Stockholm: Norstedts Juridik.

Holmström, Mikael (2011) *Den dolda alliansen. Sveriges hemliga NATO-förbindelser*, Stockholm: Atlantis.

- Nilsson, Mikael (2007) *Tools of Hegemony. Military Technology and Swedish-American Security Relations 1945-1962*, Stockholm: Santérus Academic Press Sweden.
- Petersson, Bo (1994) *Med Moskvas ögon. Bedömningen av svensk säkerhetspolitik under Stalin och Chrusjtjov*, Stockholm: Arena.
- Tunander, Ola (2004) *The Secret War Against Sweden. US and British Submarine Deception in the 1980s*, London & New York: Routledge.
- Wallerfelt, Bengt (1999) *Si vis pacem - para bellum. Svensk säkerhetspolitik och krigsplanering 1945-1975*, Stockholm: PROBUS.

《学術論文》

- Nilsson, Mikael (2009) "Amber Nine: NATO's Secret Use of a Flight Path over Sweden and the Incorporation of Sweden in NATO's Infrastructure", *Journal of Contemporary History*, Vol.44(2), pp.287-307.
- Wallerfelt, Bengt (2005) "Säkerhetspolitik och operativ krigsplanläggning 1945-1980. Reflektioner kring några problemställningar", *Kungliga Krigsvetenskapliga Handlingar och Tidskrift*, 209:6, ss.53-77.

《新聞記事・マスメディア》(年次別。2008年以降の日付は、配信日に基づく)

Dagens Nyheter (= DN ; ダーゲンス・ニーヘーテル)

- Chamy, Christy (DN 2022.3.14.) "Amerikanskt örlogsfartyg i Stockholm: "En Markering"", *Dagens Nyheter*, måndagen den 14 mars 2022.
- Dahl, Amanda (DN 2022.3.25.) "Ryssland: Måste svara om Sverige går med i Nato", *Dagens Nyheter*, fredagen den 25 mars 2022.
- DN (DN 1944.2.23.) "Bombfällning över Stockholm, Strängnäs och Södertälje. Fyra krevader på söder, stora skador", *Dagens Nyheter*, onsdagen den 23 februari 1944.
- Grosshög, Hanna (DN 2022.3.19.) "Förre NATO-chefen: Sverige bör ansöka om medlemskap medan Putin är upptagen med Ukraina", *Dagens Nyheter*, lördagen den 19 mars 2022.
- Holmström, Mikael (DN 2022.2.24.) "Amerikanskt bombflyg övar i Sverige", *Dagens Nyheter*, torsdagen den 24 februari 2022.
- Holmström, Mikael (DN 2022.2.25.) "ÖB begär snabbköp av ammunition och drivmedel", *Dagens Nyheter*, fredagen den 25 februari 2022.
- Holmström, Mikael (DN 2022.6.28.) "Säpo har lista med personer som kan utvisas", *Dagens Nyheter*, tisdagen den 28 juni 2022.
- Holmström, Mikael & Härdelin, Lotta (DN 2022.3.17.) "Jens Stoltenberg: Sverige kan få snabbspår in i NATO", *Dagens Nyheter*, torsdagen den 17 mars 2022.
- Jakobson, Hanna (DN 2022.3.1.) "Peter Hultqvist: Säkerhetsläget har i grunden förändrats", *Dagens Nyheter*, tisdagen den 1 mars 2022.
- Jakobson, Hanna (DN 2022.6.3.) "Säpo deltog i Sveriges förhandling i Turkiet", *Dagens Nyheter*, fredagen den 3 juni 2022.
- Jones, Evelyn (DN 2022.3.16.) "Uppgörelse: Nära tre miljarder extra till försvaret i år", *Dagens Nyheter*, onsdagen den 16 mars 2022.

Jonsson, Gunnar (DN 2008.8.18.) "Bildt: Det finns kärnvapen i Östersjön", *Dagens Nyheter*, måndagen den 18 augusti 2008.

Stenberg, Ewa (DN 2022.2.27.) "Ewa Stenberg: Ett historiskt beslut – och fler kan komma", *Dagens Nyheter*, söndagen den 27 februari 2022.

Sundberg, Marit (DN 2014.3.4.) "Försvarsmakten ökar beredskap på Gotland", *Dagens Nyheter*, tisdagen den 4 mars 2014.

Svahn, Clas, (DN 2022.4.19.) "Ryssland rustar upp sin flotta norr om Sverige", *Dagens Nyheter*, tisdagen den 19 april 2022.

Svenska Dagbladet (= SvD ; スヴェンスカ・ダーグブラーデット)

Holmström, Mikael (SvD 2012.12.30.) "Försvar med tidsgräns", *Svenska Dagbladet*, söndagen den 30 december 2012.

Holmström, Mikael (SvD 2013.4.22.) "Ryskt flyg övade anfall mot Sverige", *Svenska Dagbladet*, söndagen den 22 april 2013.

Sveriges Television (= SVT ; スウェーデン・テレビ)

Holm, Kerstin & Lek, Karolina (SVT 2013.11.6.) "Ny rysk bombövning mot Sverige", *Sveriges Television*, onsdagen den 6 november 2013.

Nilsson, Maja (SVT 2022.6.2.) "Sverige bistår Ukraina med sjömålsroboten Robot 17", *Sveriges Television*, torsdagen den 2 juni 2022.

Näslund, Leif (SVT 2013.4.22.) "Ryska bombplan övade anfall mot Sverige", *Sveriges Television*, söndagen den 22 april 2013.

Olsson, Johan (SVT 2022.7.1.) "Erdogan: Sverige har lovat utlämna 73 terrorister till Turkiet", *Sveriges Television*, fredagen den 1 juli 2022.

SVT (SVT 2022.2.24.) "Magdalena Andersson: Ett nytt och mörkt kapitel i Europas historia", *Sveriges Television*, torsdagen den 24 februari 2022.

SVT (SVT 2022.2.27.) "Sverige ger 5000 pansarskott till Ukrainas militär", *Sveriges Television*, söndagen den 27 februari 2022.

Taubert, Lars-Erik, Kauranen, Anders & De Vivo, Lucas (SVT 2022.3.20.) "Tidigare överbefälhavaren: "Sveriges förmåga att försvara sig klart bättre"", *Sveriges Television*, söndagen den 20 mars 2022.

Sveriges Radio (= SR ; スウェーデン公共ラジオ)

Ekot (SR 2022.6.30.) "Justitieministern: "Svenska medborgare utlämnas inte"", *Sveriges Radio*, onsdagen den 30 juni 2022.

Myhrén, Lotta (SR 2022.3.31.) "Uppgifter: Stridsplan som kränkte svenskt luftrum var beväpnade med kärnvapen", *Sveriges Radio*, torsdagen den 31 mars 2022.

Olli-Nilsson, Karin (SR 2022.3.31.) "Experter tvivlar på uppgifter om kärnvapen på ryska planen", *Sveriges Radio*, torsdagen den 31 mars 2022.

SR (SR 2022.6.2.) "Regeringen skickar ytterligare vapen till Ukraina", *Sveriges Radio*, torsdagen den 2 juni 2022.